

51 スマート農業技術活用促進総合対策

令和8年度予算概算決定額 341百万円（前年度 346百万円）

〔令和7年度補正予算額 8,970百万円〕

<対策のポイント>

現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上 [令和12年度まで]

<事業の内容>

スマート農業普及のための環境整備

341百万円（前年度346百万円）

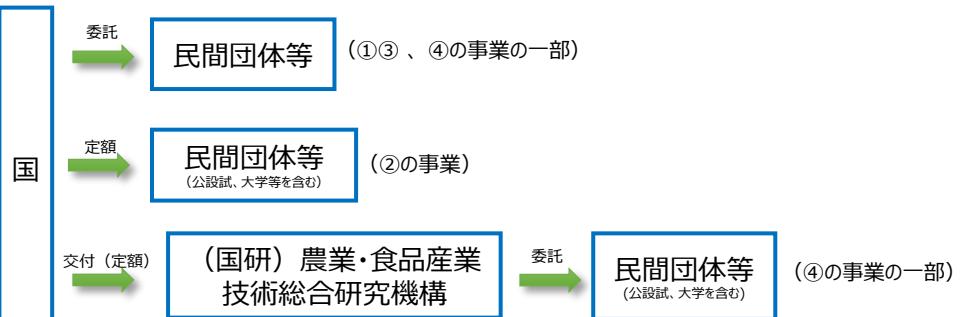
スマート農業を普及させるための環境整備を行います。

- ① 農林水産データ管理・活用基盤強化
- ② 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討
- ③ 次世代の衛星データ利用加速化事業
- ④ スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

(令和7年度補正予算) スマート農業技術開発・供給加速化対策

スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けられた重点開発目標に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・供給の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

スマート農業普及のための環境整備

① 農林水産データ管理・活用基盤強化



データ連携基盤（WAGRI・ukabis）、AI、オープンAPIの活用を推進

農業者のデータ活用による生産性向上等の実現



③ 次世代の衛星データ利用加速化事業



衛星データ活用技術の横展開
・衛星活用技術の試験的導入
・利活用のマニュアル作成
・利活用事例の情報発信 等



衛星データの新たな利活用に向けた適用可能性調査

② 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討

ロボット農機（無人）

有識者委員会



有識者委員会

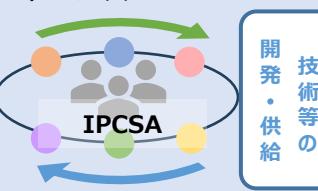


遠隔監視による自動走行の安全技術等の検証

安全性確保策の検討

④ スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

生産方式の革新



技術等の開発・供給

スマート農業の社会実装・実践